

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月5日

評価対象事業		評価者	保育課長	松本 広
こども-12	重点事業	特定教育・保育施設支援事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 保育課
	まち・ひと・しごと		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	すべての子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	子ども・子育て支援法に基づく確認を受けた幼稚園、保育所及び認定こども園(特定教育・保育施設)に通う就学前児童
意図	市内在住の児童が通う特定教育・保育施設に対し給付を行い、施設経営の健全化を図るとともに、就学前児童の教育及び保育を行うため。
効果	特定教育・保育施設に通う児童の処遇向上及び施設経営の健全化等を図るとともに、待機児童対策に取り組むことができる。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 特定教育・保育施設に対し、施設型給付費等を支給した。 第2子保育料の無償化を行い、多子世帯の負担軽減を図った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
運営資源状況	事業の対象者数	1,840人	1,930人	事業の対象者数	2,043人	・各年3月31日(住民基本台帳)	
	決算値(千円)	2,305,983	2,562,648	当初予算(千円)	2,976,669		
	国県支出金	946,274	1,162,785	国県支出金	1,624,960		
	地方債			地方債			
	その他	509,179	454,601	その他	363,057		
	一般財源	850,530	945,262	一般財源	988,652		
事業運営	人員配置数	3.0	2.5	人員配置数	2.5		
	人件費(千円)	23,934	19,514	人件費(千円)	19,644		
	総事業費(千円)	2,329,917	2,582,162	総事業費(千円)	2,996,313		
	市民1人当りの経費(円)	13,203	14,646	市民1人当りの経費(円)	16,982		
	対象者1人当りの経費(円)	1,266,259	1,337,908	対象者1人当りの経費(円)	1,466,624		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済 ○-2. 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				
予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	待機児童の解消に向け、引き続き保育施設数の増加等による施策を展開していく必要があるため。		
	<input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	平成27年4月からの子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、児童福祉法に基づく認可及び子ども・子育て支援法に基づく確認を受けた施設に対し、公定価格により積算される施設型給付費を扶助費・補助金として支給することとなったものであり、当該支給により特定教育・保育施設の事業運営の健全化を図り、もって待機児童の減少に寄与することから今後も継続が必要がある。
-------------------	---

平成30年度(2018年度)事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	本事業は、子ども・子育て支援法に基づく事業であり、事業費に対する負担割合は国2/4、県1/4、市1/4である。しかし、子ども・子育て支援法第19条第1号の認定を受けた児童(教育給付を受ける児童)に係る給付費については、経過措置として当面の間事業費の73.4%が国庫負担の対象となっており、残りの26.6%については、県市で負担を行っているため、市の負担が過大となっている。	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	国の施策・予算に対する要望において、当該経過措置の早期廃止を要望した。	<input type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input checked="" type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	引き続き当該経過措置の廃止を希望する	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	待機児童数(平成30年4月1日現在)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	三浦市	葉山町	横浜市	川崎市	横須賀市
他市実績	93人	174人	14人	34人	0人	41人	63人	18人	37人

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	本事業は、保育所経営の健全化及び待機児童解消を目的としており、前者については定性的要素が強いため、後者で他市比較を行った。待機児童数は、その地域の様々な要因により形成されるもので、数値のみをもって単純に比較できるものではないが、結果としては三浦市、川崎市で待機児童解消は達成されたものの、いまだ待機児童は多く発生しており、更なる待機児童対策を要する。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	待機児童数(各年度4月1日現在)					単位	人	指標の傾向	↘	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	平成30年度より待機児童の算出方法が変わり、潜在的待機児童が待機児童としてカウントされることとなったため、目標値の下方修正を行っている。		
保育を必要とするすべての就学前児童を保育することが求められているため。	目標値	5	3	1	0	30	15			
	実績値	55	50	44	47	93				
	達成率	9.1%	6.0%	2.3%	0.0%	32.3%				

指標の内容	入所児童数(各年度4月1日現在)					単位	人	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	待機児童数から算出した目標値に向け、施設整備を進めており、入所児童数の目標は概ね達成しているが、それを上回る新たな保育希望が発生している。		
保育を必要とするすべての就学前児童を保育することが求められているため。	目標値	-	2,578	2,499	2,411	2,791	2,825			
	実績値	2,241	2,404	2,434	2,438	2,535				
	達成率	-	93.3%	97.4%	101.1%	90.8%				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	保育を必要とするすべての就学前児童を保育することができるよう、施設整備等の子どもの受入枠拡大に向けた施策を推進する。
-----------------------	--